

平成24年3月期 第2四半期 財務・業績の概況

平成23年11月10日

会社名 株式会社SBJ銀行 URL <http://www.sbjbank.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 宮村 智 TEL 03-6403-0506
 問合せ先責任者 企画部長 崔 鐘元 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	5,122	1.4	591	33.8	241	52.4
22年9月中間期	5,050		441		158	

	1株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
23年9月中間期	0	00	2,801	10.8	603	△1.8
22年9月中間期	0	00	2,526		614	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年9月中間期	418,810	29,343	7.00	0 97	15.16
23年3月期	400,037	29,122	7.28	0 97	16.29

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出した速報値であります。

2. その他

(1) 特有の会計処理の適用 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	24年3月期第2Q	30,000,000,000株	23年3月期	30,000,000,000株
② 期末自己株式数	24年3月期第2Q	—株	23年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期第2Q	30,000,000,000株	23年3月期第2Q	30,000,000,000株

(注) 23年3月期及び24年3月期第2四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 事業の概況

(金融経済環境)

当中間期における世界経済は、欧州の政府債務問題の表面化や、米国における家計バランスシート調整の継続、新興国の経済成長率の鈍化等、厳しい状況が続いております。国内においては、東日本大震災後の経済への影響は徐々に改善傾向を見せているものの、電力供給の制約懸念等もあり不透明な状況が続いている他、中小企業や家計部門は依然として厳しい状況が続いております。

(事業の経過及び成果)

こうした中、当行では引き続き貸出増強に取り組む他、郵送による預金口座開設の常設化や新しい送金サービスの取り扱い、ATM利用時間の拡大等、お客様への利便性の向上に繋がるサービスを実施してまいりました。さらに対面チャネルを充実させるべく、5月の神戸支店開設に続き、7月には福岡空港に両替所を開設した他、9月には新宿に出張所を開設いたしました。

今後もインターネット・バンキングやテレホン・バンキング等、お客様のニーズに応えるべく、商品サービス等の一層の拡充を図ってまいります。

(損益の状況)

当中間期の損益の状況につきましては、経常収益が前年同期比72百万円増加し、5,122百万円となりました。うち資金運用収益は20百万円増加し4,651百万円となり、役務取引等収益、その他業務収益はそれぞれ202百万円、254百万円となりました。これは主に、貸出金利息を中心とした資金運用収益や手数料収益である役務取引等収益が増加したことによるものでございます。

一方、経常費用は前年同期比77百万円減少し、4,531百万円となりました。うち資金調達費用は196百万円減少し2,274百万円となり、役務取引等費用は32百万円となりました。これは主に、預金利率の低下に伴い預金利息が減少したことによるものでございます。

この結果、経常利益は前年同期比149百万円増加し、591百万円となりました。また税引前中間純利益、中間純利益はそれぞれ591百万円、241百万円となりました。

(資産及び負債の状況)

当中間期の資産及び負債の状況につきましては、総資産が前年度末比18,773百万円増加し、418,810百万円となりました。うち現金預け金は3,078百万円減少し216,502百万円、有価証券は1,382百万円増加し23,774百万円、貸出金は9,634百万円増加し132,997百万円、外国為替は13,718百万円増加し34,949百万円となりました。

一方、総負債は前年度末比18,552百万円増加し、389,466百万円となりました。うち預金は16,745百万円増加し350,817百万円、借入金は75百万円減少し25,146百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,884百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,544百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、変動がございませんでした。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は2,114百万円となりました。

(自己資本比率の状況)

当中間期末の自己資本比率は、15.09%（速報値）となりました。

2. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	219,580	216,502
コールローン	6,000	1,000
有価証券	22,391	23,774
貸出金	123,363	132,997
外国為替	21,231	34,949
その他資産	6,366	8,075
有形固定資産	671	729
無形固定資産	2,050	1,750
支払承諾見返	939	1,749
貸倒引当金	△2,557	△2,718
資産の部合計	400,037	418,810
負債の部		
預金	334,071	350,817
コールマネー	4,400	3,500
借入金	25,221	25,146
外国為替	262	680
その他負債	5,891	7,417
賞与引当金	55	85
退職給付引当金	64	69
繰延税金負債	7	-
支払承諾	939	1,749
負債の部合計	370,914	389,466
純資産の部		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	△888	△647
株主資本合計	29,111	29,352
その他有価証券評価差額金	11	△8
評価・換算差額等合計	11	△8
純資産の部合計	29,122	29,343
負債及び純資産の部合計	400,037	418,810

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
経常収益	5,050	5,122
資金運用収益	4,631	4,651
(うち貸出金利息)	1,348	1,642
(うち有価証券利息配当金)	175	214
役務取引等収益	169	202
その他業務収益	247	254
その他経常収益	3	14
経常費用	4,608	4,531
資金調達費用	2,470	2,274
(うち預金利息)	2,398	2,216
役務取引等費用	49	32
その他業務費用	0	-
営業経費	1,812	2,053
その他経常費用	275	171
経常利益	441	591
特別利益	13	-
特別損失	-	-
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	455	591
法人税、住民税及び事業税	297	350
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	297	350
中間純利益又は中間純損失(△)	158	241

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
資本金の減少	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
資本準備金の増加	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	15,000
資本剰余金合計		
当期首残高	10,000	15,000
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
資本準備金の増加	-	-
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	10,000	15,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,213	△888
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	158	241
当中間期変動額合計	158	241
当中間期末残高	△1,055	△647
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,213	△888
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	158	241
当中間期変動額合計	158	241
当中間期末残高	△1,055	△647
株主資本合計		
当期首残高	18,786	29,111
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純利益又は中間純損失(△)	158	241
当中間期変動額合計	158	241
当中間期末残高	18,944	29,352

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△52	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	△20
当中間期変動額合計	54	△20
当中間期末残高	2	△8
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△52	11
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	△20
当中間期変動額合計	54	△20
当中間期末残高	2	△8
純資産合計		
当期首残高	18,733	29,122
当中間期変動額		
新株の発行	-	-
中間純利益又は中間純損失(△)	158	241
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	54	△20
当中間期変動額合計	213	221
当中間期末残高	18,947	29,343

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損(△)益	455	591
減価償却費	95	71
のれん償却費	300	300
貸倒引当金の増減(△)	275	161
賞与引当金の増減(△)	38	30
退職給付引当金の増減(△)	7	4
資金調達費用	2,470	2,274
資金運用収益	△4,631	△4,652
有価証券関係損益(△)	△61	△44
資金調達による支出	△711	△765
資金運用による収入	3,132	3,424
貸出金の純増(△)減	△15,098	△9,634
預金の純増減(△)	23,877	16,745
借入金の純増減(△)	△2,528	△75
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△9,870	3,477
コールローンの純増(△)減	△4,000	5,000
コールマネーの純増減(△)	-	△900
外国為替(資産)の純増(△)減	4,646	△13,718
外国為替(負債)の純増減(△)	1	418
その他	△284	△182
小計	△1,884	2,526
法人税等の支払額	△51	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,936	1,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,505	△3,013
有価証券の償還による収入	2,424	1,598
有形固定資産の取得による支出	△121	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,202	△1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,079	399
現金及び現金同等物の期首残高	9,767	1,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,659	2,114

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物については定額法、その他については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2 年～53 年

その他 2 年～20 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、のれんについては、5 年間の定額法により償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第 4 号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。なお、破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスクヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として時価ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を認識し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当中間累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前中間累計期間については遡及処理を行っておりません。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は 1,782 百万円であります。

なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 1,929 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上遅延債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

3. 延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は 3,711 百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,500 百万円

手形貸出金の約束手形 11,278 百万円

担保資産に対する債務

コールマネー 3,500 百万円

借入金 - 百万円

その他資産のうち保証金は 268 百万円であります。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係わる融資未実行残高は、5,728 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 1,161 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 375 百万円

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 161 百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当会計年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	
合計	30,000,000,000	-	-	30,000,000,000	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	216,502 百万円
日本銀行預け金を除く預け金	△214,387 百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>2,114 百万円</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	216,502	226,178	9,676
(2) コールローン	1,000	1,000	-
(3) 有価証券	23,018	23,114	96
満期保有目的の債券	22,211	22,307	96
其他有価証券	806	806	-
(4) 貸出金	132,997		
貸倒引当金(*1)	△ 2,408		
	130,588	130,613	25
(5) 外国為替(*1)	34,656	34,656	-
資産計	405,765	415,562	9,797
(1) 預金	350,817	359,981	9,164
(2) コールマネー	3,500	3,500	-
(3) 借入金	25,146	25,170	24
負債計	379,463	388,652	9,188
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 14	△ 14	-
ヘッジ会計が適用されているもの	472	472	-
デリバティブ取引計	458	458	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期の

ない預け金、又は残存期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー

コールマネーは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

① 会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	平成23年9月末			
		契約金額	うち1年超過	時価	評価損益
店頭	為替予約				
	売建	25,930	-	464	464
	買建	1,339	-	7	7
合計				472	472

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定 店頭取引につきましては、割引現在価値等により算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価並びに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成23年9月末		
		契約金額	時価	
			うち1年超	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ			
	受取変動支払固定	800	500	△14
合計		800	500	△14

(注) 1. 金融商品会計基準に基づき、時価ヘッジによっております。

2. 時価の算定、店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産

(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	280
組合出資金(*2)	475
合計	756

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているため、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（平成23年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,503	2,523	20
	その他	17,308	17,388	80
	小計	19,811	19,912	100
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	その他	2,400	2,395	△4
	小計	2,400	2,395	△4
合計		16,893	16,990	96

2. その他有価証券（平成 23 年 9 月 30 日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	その他	806	764	41
	小計	806	764	41
中間貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		806	764	41

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	280
組合出資金	475
合計	756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	694	百万円
賞与引当金	11	
未払事業税	42	
退職給付引当金	10	
その他有価証券評価差額金	3	
その他	13	
繰延税金資産小計	776	
評価性引当額	△776	
繰延税金資産合計	-	
繰延税金資産の純額	-	百万円

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産 0 円 97 銭

1 株当たり中間純利益金額 0 円 00 銭

その他財務情報

1. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成 22 年中間期	平成 23 年中間期
資金運用利回り (A)	2.42%	2.36%
貸出金利回り (B)	2.59%	2.58%
有価証券利回り	1.96%	1.80%
資金調達利回り (C)	1.34%	1.23%
預金利回り (D)	1.41%	1.30%
資金利鞘 (A)-(C)	1.08%	1.13%
預貸金利鞘 (B)-(D)	1.18%	1.28%

2. 口座数

(単位：千口座)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
普通預金	39	42

3. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
普通預金	11,056	12,059
定期預金	324,917	325,937
その他の預金	7,756	12,820
合計	343,731	350,817

4. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年 9 月末	平成 23 年 9 月末
3 ヶ月未満	3,560	76,049
3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	518	19,082
6 ヶ月以上 超 1 年未満	4,856	39,131
1 年以上 2 年未満	108,910	109,704
2 年以上 3 年未満	45,224	21,383
3 年以上	161,847	60,586
合計	324,917	325,937

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期
人件費	832	906
物件費	937	1,096
うち減価償却費	395	371
税金	43	49
合計	1,812	2,053

6. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	90	256
危険債権	1,465	1,528
要管理債権	2,173	1,929
正常債権	122,613	165,679
合計	126,343	169,393

7. リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末
破綻先債権	-	-
延滞債権	1,553	1,782
3ヶ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	2,173	1,929
合計	3,726	3,711

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成22年9月末	平成23年9月末
役員	11	10
取締役	8	7
監査役	3	3
従業員	137	163
合計	148	173

【会社概要】(平成23年9月30日現在)

- | | |
|--------------|---|
| 1. 会社名 | 株式会社S B J銀行 (英文表記: Shinhan Bank Japan) |
| 2. 所在地 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 |
| 3. 代表者 | 代表取締役社長 宮村 智 |
| 4. 設立年月日 | 平成21年1月8日 |
| 5. 開業年月日 | 平成21年9月14日 |
| 6. 資本金・資本準備金 | 資本金150億円、資本準備金150億円 |
| 7. 発行済株式数 | 普通株式300億株 |
| 8. 株主構成 | 新韓銀行100% |
| 9. 取締役、監査役一覧 | 代表取締役社長 宮村 智
代表取締役副社長 金 載祐
取締役 辛 元植
取締役 田 弼煥
取締役(非常勤) 洪 性均
社外取締役 小林 英三
社外取締役 杉山 淳二
常任監査役(常勤) 能勢 秀幸
社外監査役 山田 庸男
社外監査役 亀岡 義一 |
| 10. 役員及び従業員数 | 173人 (受入出向者を含み、派遣社員を除く) |